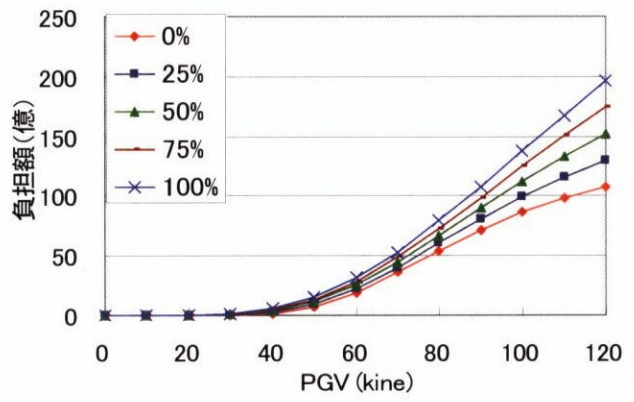
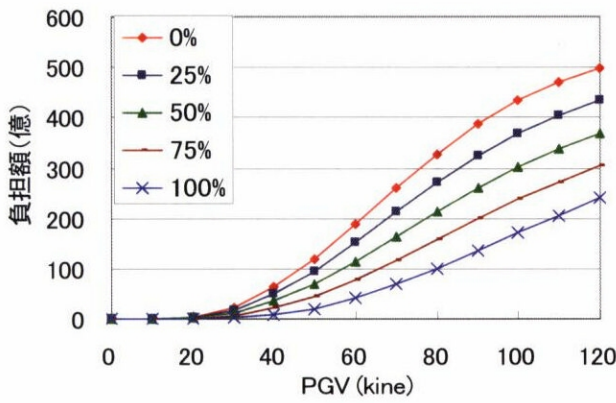


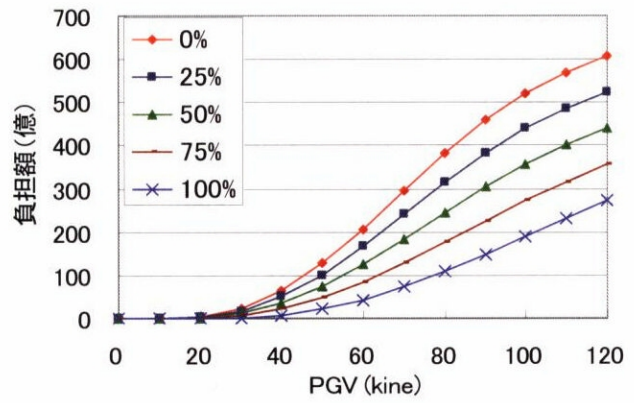
ケース (a)



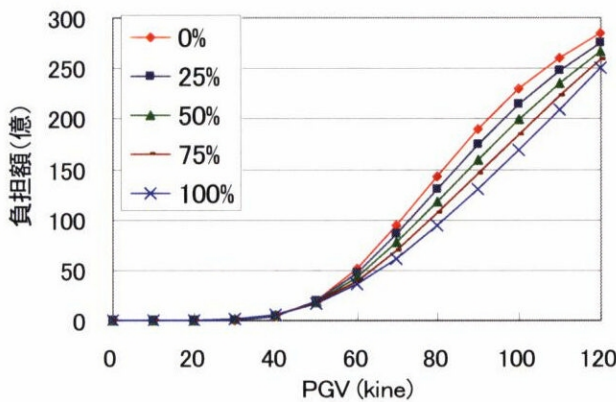
ケース (b)



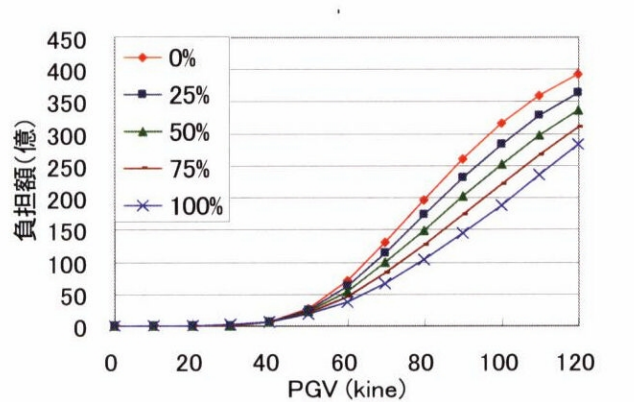
ケース (c)



ケース (d)

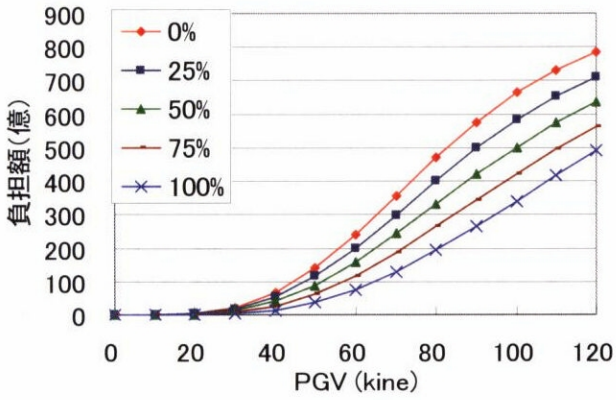


ケース (e)

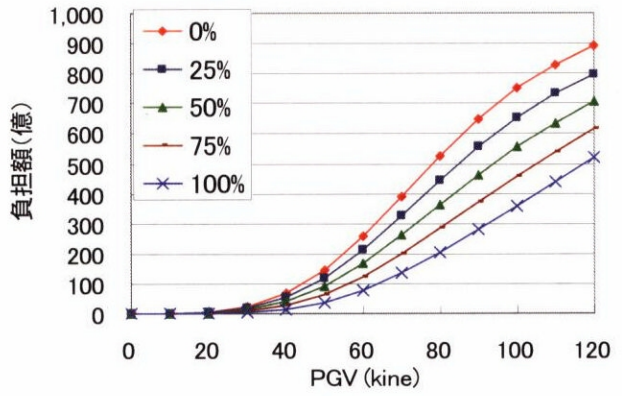


ケース (f)

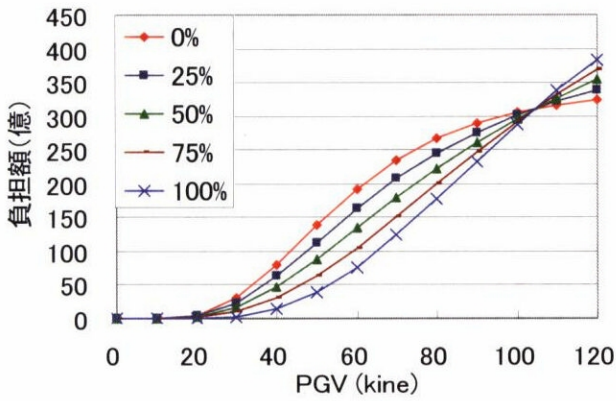
図 5-43 行政側の地震前後の費用負担の変化 その1 (全壊時の支援金：補強費用の2倍)



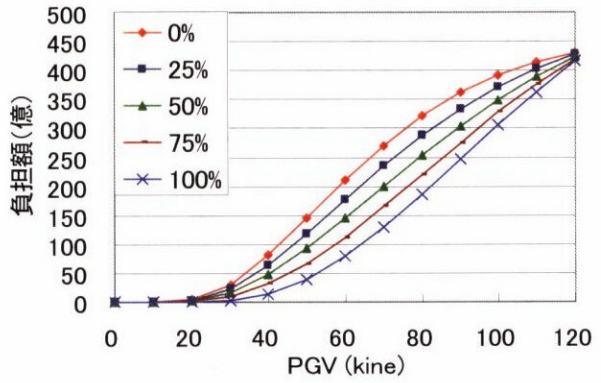
ケース (g)



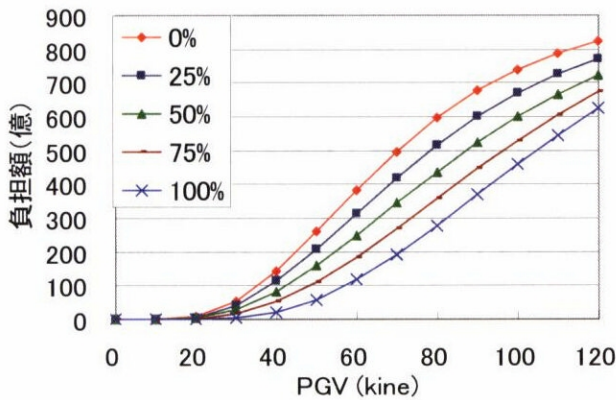
ケース (h)



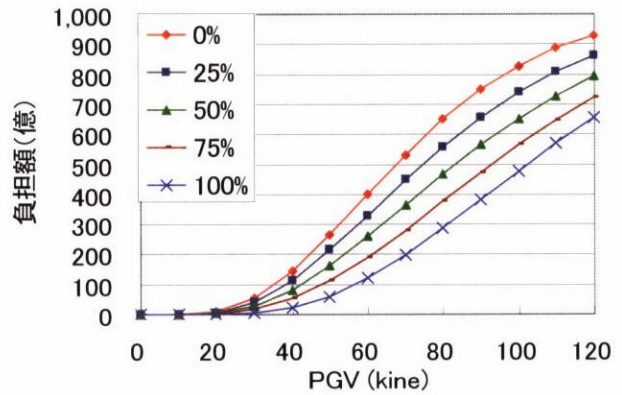
ケース (i)



ケース (j)

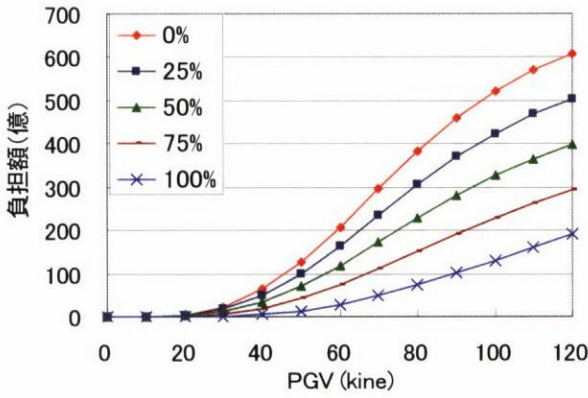


ケース (k)

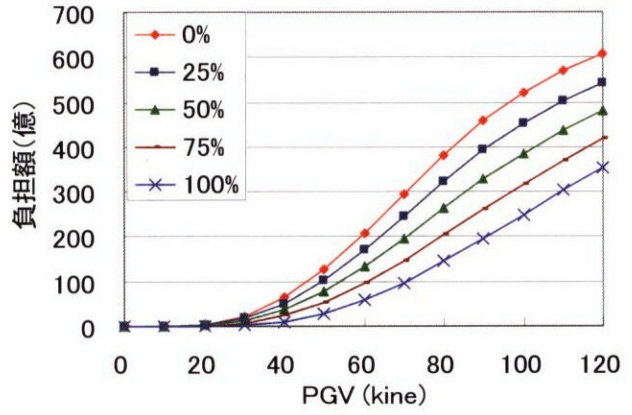


ケース (l)

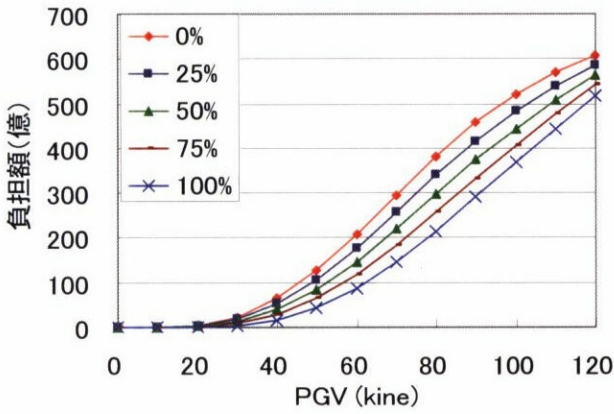
図 5-43 行政側の地震前後の費用負担の変化 その2 (全壊時の支援金：補強費用の2倍)



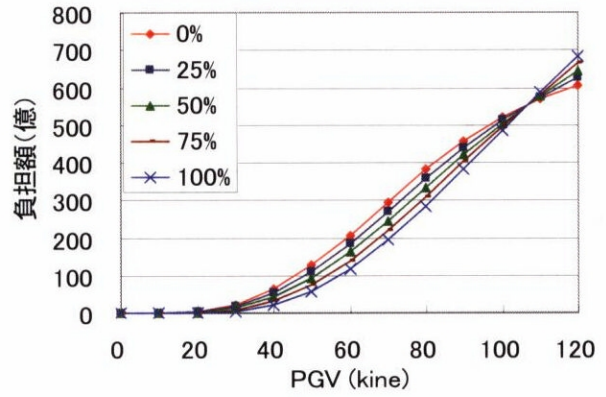
(a) 全壊時の支援金：補強費用の1倍



(b) 全壊時の支援金：補強費用の3倍

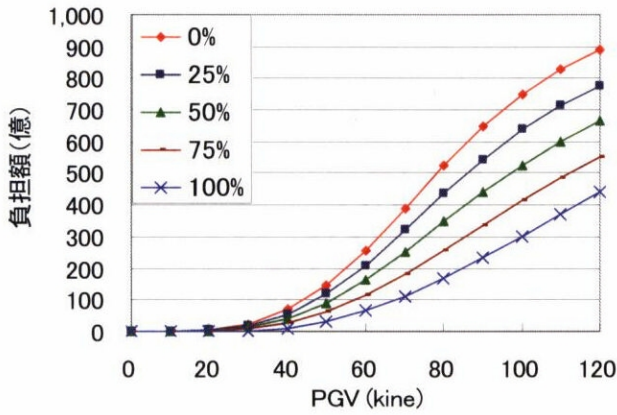


(c) 全壊時の支援金：補強費用の5倍

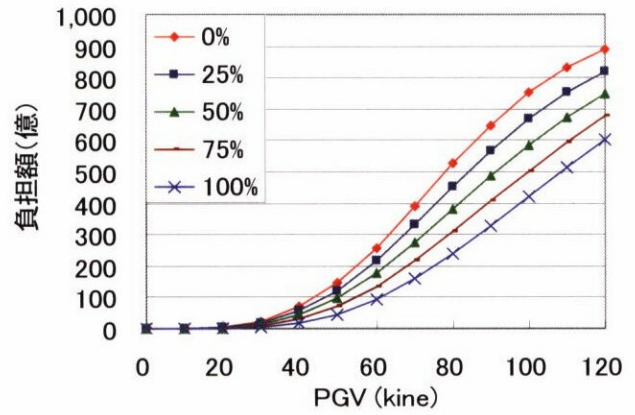


(d) 全壊時の支援金：補強費用の7倍

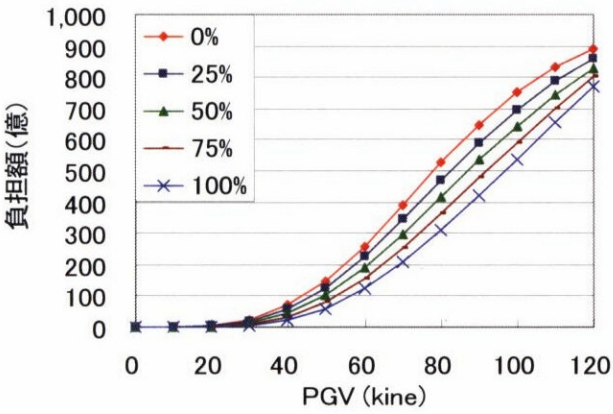
図 5-44 保証による支援金を変えた場合の行政側の地震前後の費用負担の変化 (ケース d)



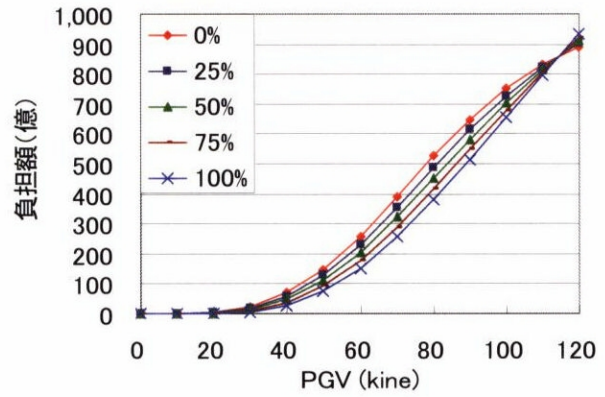
(a) 全壊時の支援金：補強費用の1倍



(b) 全壊時の支援金：補強費用の3倍

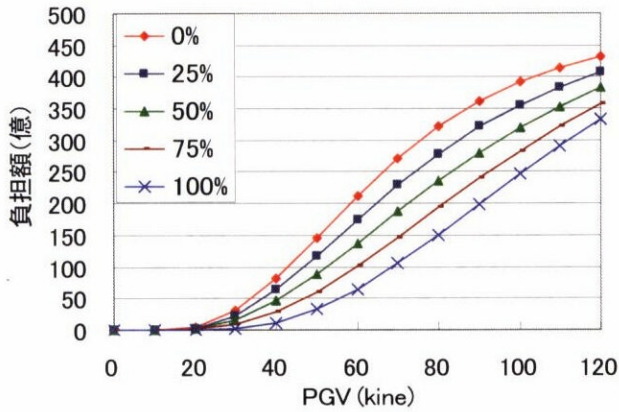


(c) 全壊時の支援金：補強費用の5倍

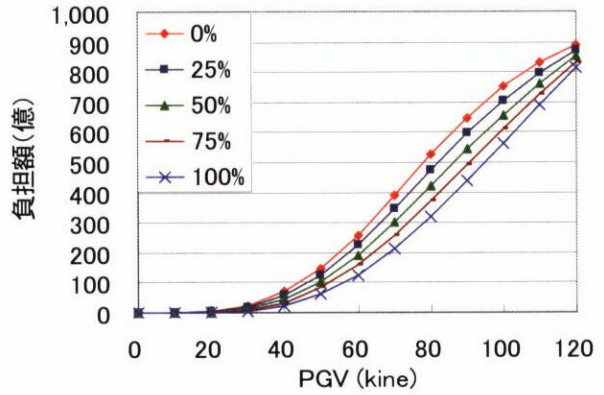


(d) 全壊時の支援金：補強費用の7倍

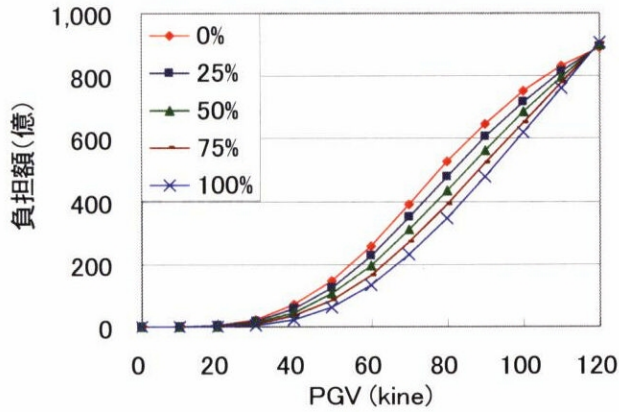
図 5-45 保証による支援金を変えた場合の行政側の地震前後の費用負担の変化 (ケース h)



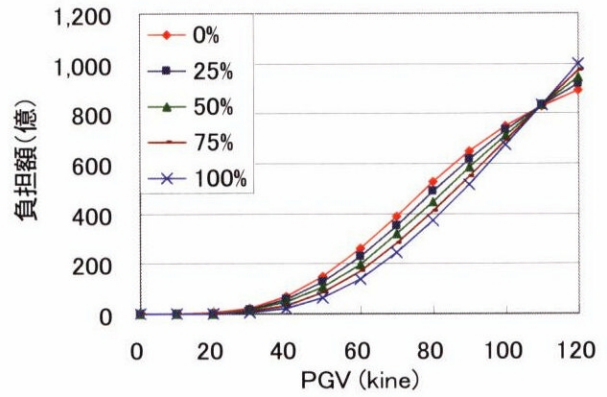
(a) 全壊時の支援金：補強費用の1倍



(b) 全壊時の支援金：補強費用の3倍



(c) 全壊時の支援金：補強費用の5倍



(d) 全壊時の支援金：補強費用の7倍

図 5-46 保証による支援金を変えた場合の行政側の地震前後の費用負担の変化 (ケース j)

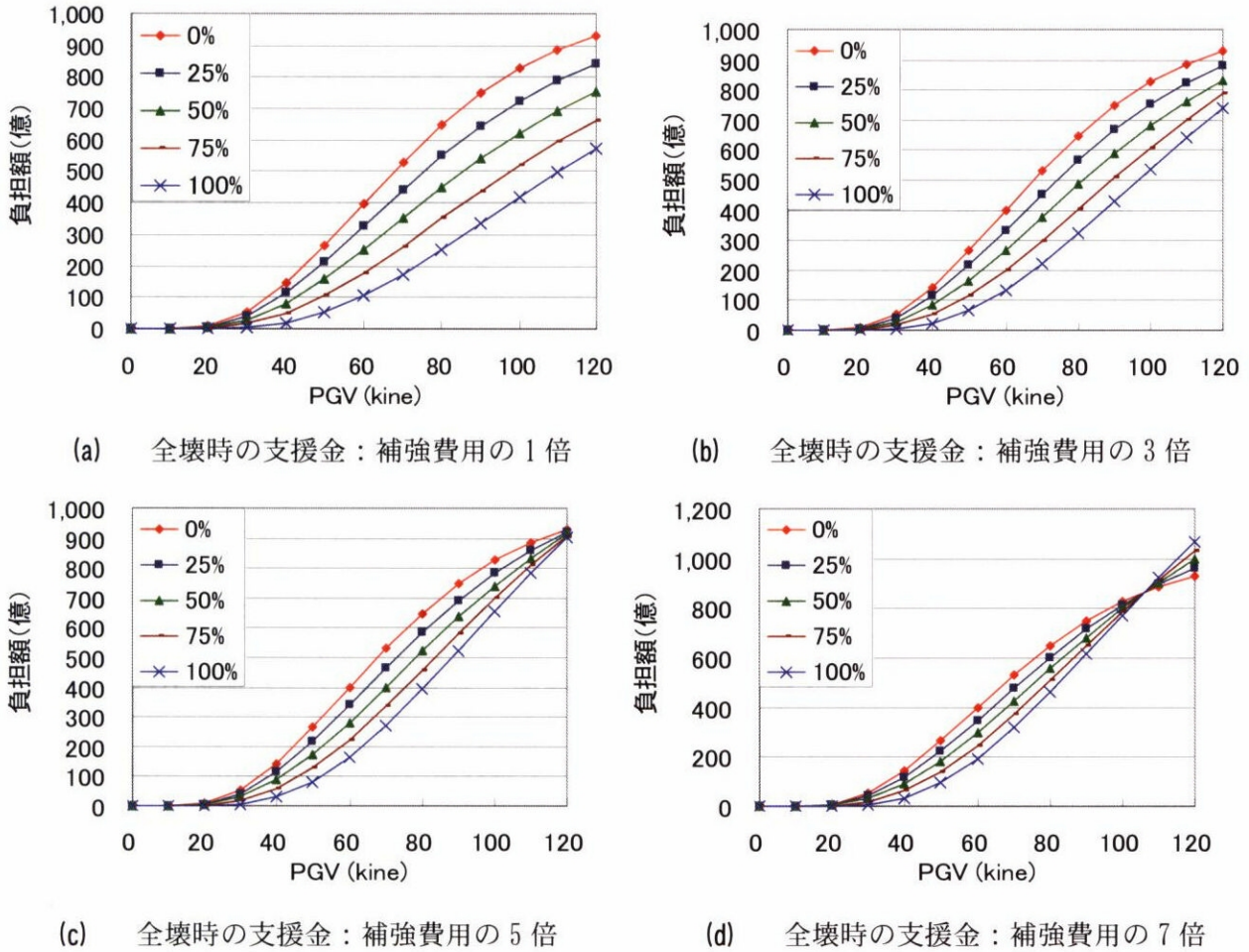


図 5-47 保証による支援金を変えた場合の行政側の地震前後の費用負担の変化 (ケース1)

5.6 まとめ

本章では、耐震補強保証制度を実施に運用するにあたり、どのような地震動が想定される地域で制度導入による住民・行政側の費用負担の軽減が見込めるかを詳細に分析することを目的とする。まず初めに、4章で整理した兵庫県南部地震後の被災者支援の実績およびその他の諸データに基づき、耐震補強保証制度が適用された場合の住民側および行政側の地震前後での費用負担モデルを構築した。次に、地震動の異なる様々な地域に立地する持ち家木造住宅1万棟を対して耐震補強保証制度を適用した場合の、地震前後の住民・行政側の支出と保証に基づく被災建物に対する支援金支払いのバランスを検討し、保証に基づく支援金の妥当な設定額について分析を行った。これにより、条件によっては、保証制度に基づき全壊時に耐震補強費用の5~7倍といった多額の奨励金を支給したとしても、制度の普及によって行政負担総額を軽減できることが明らかとなった。今後はこれらの基礎的な分析結果を踏まえて、耐震補強保証制度の実地域での運用手法について検討を深めていきたい。

参考文献

目黒公郎・高橋健, 既存不適格建物の耐震補強推進策に関する基礎研究, 地域安全学会論文集, No.3, 2001.11.

日本建築学会・兵庫県南部地震特別研究委員会, “既存不適格建物の改善方策報告書”, 1998

建設省住宅局建築指導課監修, “「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の法令及びその解説”, 1996

内閣府, “平成14年度 防災白書”, 2002

総務省統計局住宅土地統計調査HP : <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

建築行政研究会, “建築物の耐震改修の促進に関する法律の解説”, 大成出版社, 1996.5.

ソニー銀行 HP : http://www1.sonyfinance.co.jp/hoken/h_sonybank04.htm

兵庫県・(財)21世紀ひょうご創造協会, “阪神・淡路復興誌 第1巻”, 1997

神戸市, “阪神・淡路大震災 神戸復興誌”, 1997

Seiichi Sakurai, Developments in Socioeconomic Rehabilitation Policies An additional Data, Proceedings of the 6th Japan/United States Workshop on Urban Earthquake Hazard Reduction, Japan, 1999

神戸市, “阪神・淡路大震災—神戸市の記録 1995年—”, 1996

兵庫県・(財)21世紀ひょうご創造協会: 阪神・淡路復興誌 1996年度版(第2巻), 1998

村尾修, 山崎文雄: 自治体の被害調査結果に基づく兵庫県南部地震の建物被害関数, 日本建築学会構造系論文集, 日本建築学会, No. 527, 189-196, 2000.1